



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	355,756	7.4	23,281	4.9	23,145	10.0	14,911	5.4
29年3月期第3四半期	331,191	△4.7	22,196	10.4	21,044	15.2	14,149	22.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,670百万円 (35.9%) 29年3月期第3四半期 13,739百万円 (21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.08	—
29年3月期第3四半期	25.82	22.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	459,004	186,202	37.3	276.28
29年3月期	448,623	173,624	35.6	257.82

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 171,081百万円 29年3月期 159,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.8	30,000	△0.7	28,000	6.7	18,000	△7.8	29.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	619,937,500 株	29年3月期	619,937,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	712,954 株	29年3月期	706,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	619,228,446 株	29年3月期3Q	548,077,108 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても、米国で景気回復が継続しており、アジアでも中国およびタイなどで持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかに回復しました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、アルミ製品の需要は自動車関連やトラック架装などを中心とした輸送関連、機械関連などが増加しており、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましても、板製品部門、押出製品部門、パネルシステム部門などが好調に推移しており、アルミナ・化成品部門を中心とした原料価格上昇の影響があるものの、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,311億91百万円に比べ245億65百万円(7.4%)増の3,557億56百万円となりました。営業利益は前年同期の221億96百万円から10億85百万円(4.9%)増の232億81百万円、経常利益は前年同期の210億44百万円から21億1百万円(10.0%)増の231億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の141億49百万円から7億62百万円(5.4%)増の149億11百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、中期経営計画の目標達成を目指しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向け、電機・電子材料向けなど国内の販売量は堅調に推移しましたが、輸出量は減少しました。化学品関連製品におきましては、無機塩化物などの販売が好調であり、部門全体としては、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、原料価格の上昇により、前年同期に比べ減益となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金分野において、国内の販売量は前年同期並みとなりましたが、海外はタイの第2工場が稼働を開始したことなどにより販売増となり、全体としては売上高は前年同期を上回りました。一方、採算面においては原料価格の上昇などにより、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の754億80百万円に比べ62億78百万円(8.3%)増の817億58百万円となりましたが、営業利益は前年同期の81億99百万円から8億93百万円(10.9%)減の73億6百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板を中心に好調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りました。採算面では販売量の増加や高収益品の販売比率が上昇し

たことにより、大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、輸送分野のトラック架装向けや産業機器向けが好調に推移し、販売量は前年同期を上回り、採算面でも大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の722億72百万円に比べ77億78百万円(10.8%)増の800億50百万円、営業利益は前年同期の46億78百万円から29億5百万円(62.1%)増の75億83百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は国内需要が高水準で継続していることや、生産能力増強を目的とした交代制勤務の2直化体制がスタートしたことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面においては、2直化体制に伴う先行投資や材料価格の上昇により減益となりました。素形材製品では中国向けの自動車部品を中心に販売量が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場の新設や改修工事の需要が増え、クリーンルーム分野では電子機器向けの需要が旺盛であったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

炭素製品部門におきましては、顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界の需要が回復傾向にあり、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,117億26百万円に比べ106億54百万円(9.5%)増の1,223億80百万円となりましたが、営業利益は前年同期の70億19百万円から4億84百万円(6.9%)減の65億35百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔は中国を中心とした海外品の伸長など競争激化の影響により、販売量が前年同期を下回りました。一般箔についてはリチウムイオン電池向け外装用箔の販売量が増加し、箔部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品では自動車用の販売量が増加しましたが、缶コーヒーやタバコ包装向けのインキ用は減少しました。粉末製品では放熱関連向けの窒化アルミなどの販売量が好調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用機能性インキは、新型製品の受注が好調に推移しましたが、太陽電池用バックシートは価格競争の激化や一部ユーザーの与信懸念を背景に販売量が減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の717億13百万円に比べ1億45百万円(0.2%)減の715億68百万円、営業利益は前年同期の47億63百万円から5億60百万円(11.8%)減の42億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べて103億81百万円増の4,590億4百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより、前期末に比べて21億97百万円減の2,728億2百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて125億78百万円増の1,862億2百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の35.6%から37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月27日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,346	26,291
受取手形及び売掛金	135,955	151,761
商品及び製品	24,305	27,351
仕掛品	16,112	18,966
原材料及び貯蔵品	18,803	21,168
その他	16,218	16,150
貸倒引当金	△1,345	△999
流動資産合計	246,394	260,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,751	45,278
機械装置及び運搬具（純額）	43,164	41,556
工具、器具及び備品（純額）	3,677	4,065
土地	54,535	54,664
建設仮勘定	5,104	5,462
有形固定資産合計	151,231	151,025
無形固定資産		
その他	3,190	2,996
無形固定資産合計	3,190	2,996
投資その他の資産		
その他	48,219	44,669
貸倒引当金	△411	△374
投資その他の資産合計	47,808	44,295
固定資産合計	202,229	198,316
資産合計	448,623	459,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,300	76,317
短期借入金	81,268	83,660
未払法人税等	2,909	1,160
その他	32,800	31,013
流動負債合計	184,277	192,150
固定負債		
社債	—	678
長期借入金	67,894	56,467
退職給付に係る負債	20,583	21,056
その他	2,245	2,451
固定負債合計	90,722	80,652
負債合計	274,999	272,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,064
利益剰余金	89,076	98,492
自己株式	△65	△67
株主資本合計	154,600	164,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,229	4,754
繰延ヘッジ損益	74	80
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,875	3,252
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,164
その他の包括利益累計額合計	5,053	7,067
非支配株主持分	13,971	15,121
純資産合計	173,624	186,202
負債純資産合計	448,623	459,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	331,191	355,756
売上原価	263,669	285,102
売上総利益	67,522	70,654
販売費及び一般管理費	45,326	47,373
営業利益	22,196	23,281
営業外収益		
その他	3,188	3,081
営業外収益合計	3,188	3,081
営業外費用		
支払利息	1,368	1,030
その他	2,972	2,187
営業外費用合計	4,340	3,217
経常利益	21,044	23,145
特別利益		
固定資産売却益	409	—
特別利益合計	409	—
特別損失		
減損損失	348	467
特別損失合計	348	467
税金等調整前四半期純利益	21,105	22,678
法人税、住民税及び事業税	3,279	3,825
法人税等調整額	2,970	2,531
法人税等合計	6,249	6,356
四半期純利益	14,856	16,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	707	1,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,149	14,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	14,856	16,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,395	546
繰延ヘッジ損益	213	6
為替換算調整勘定	△946	1,339
退職給付に係る調整額	64	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,843	334
その他の包括利益合計	△1,117	2,348
四半期包括利益	13,739	18,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,222	16,925
非支配株主に係る四半期包括利益	517	1,745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,480	72,272	111,726	71,713	331,191	—	331,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,430	16,571	8,296	392	52,689	△52,689	—
計	102,910	88,843	120,022	72,105	383,880	△52,689	331,191
セグメント利益	8,199	4,678	7,019	4,763	24,659	△2,463	22,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,463百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「板、押出製品」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休化したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において348百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,758	80,050	122,380	71,568	355,756	—	355,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,938	18,829	8,974	366	62,107	△62,107	—
計	115,696	98,879	131,354	71,934	417,863	△62,107	355,756
セグメント利益	7,306	7,583	6,535	4,203	25,627	△2,346	23,281

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,346百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「板、押出製品」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休化したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において467百万円であります。